

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 トップラン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 甲一

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03) 6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	59,931	55,491	237,317
経常利益 (百万円)	1,912	1,631	7,604
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	905	840	3,884
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	878	868	5,469
純資産額 (百万円)	168,695	171,367	171,897
総資産額 (百万円)	219,814	217,818	222,467
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.16	7.57	34.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.8	77.5	76.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

なお当第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境の改善が顕著となり、緩やかな回復基調で推移している一方、海外の政治状況や経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力し、他に類を見ない独自性の高い企業としての成長を目指しております。

この取り組みをさらに加速させるため、当第1四半期連結会計期間より「デジタルハイブリッド」を当社グループ全体の事業ドメインとして再定義するとともに従来の「デジタルハイブリッド事業」を「データ&ドキュメント事業」に改称し、事業定義の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、既存事業の枠組みを超えたフロンティア領域の取り組みの強化や、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、金融機関を中心とした事務通知物需要の取り込みや、デジタルソリューション、ITイノベーション事業などの成長領域の取り組みが進みましたが、ビジネスフォーム（BF）の減収や一部得意先における大型案件の縮小、流通業における特注機器の反動減などが大きく影響し、前年同四半期に比べ売上高は7.4%減の554億円、営業利益は18.4%減の14億円、経常利益は14.7%減の16億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7.2%減の8億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

<u>データ&ドキュメント事業</u>	売上高	380億円（対前年同四半期	9.8%減）
	セグメント利益（営業利益）	22億円（対前年同四半期	15.4%減）

データ&ドキュメント事業のうちデータ・プリント・サービス（DPS）では、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に推移しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンなどの影響により、前年並みとなりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや金融機関向けの規程集公開・管理システムの拡販などにより、前年から大幅な増収となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）では、法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

B Fは、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少などの影響により、前年から減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体では減収となりました。

またD P Sにおける高利益案件の増加やデジタルソリューションによる収益貢献、I T費用を含む製造コストの削減効果はあったものの、B P OやB Fの減収などの影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>I Tイノベーション事業</u>	売上高	70億円 (対前年同四半期 10.4%増)
	セグメント利益 (営業利益)	7億円 (対前年同四半期 24.3%増)

I Tイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となったことに加え、カード関連機器やI Cタグの拡販、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大などにより、大幅な増収となりました。

なおシステム運用管理サービスやカード関連機器の増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	65億円 (対前年同四半期 14.3%減)
	セグメント損失 (営業損失)	1億円 (対前年同四半期 —)

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少や流通業における特注機器の反動減などの影響により、大幅な減収となりました。

なお特注機器の反動減が大きく影響し、収益性は大幅に悪化しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	37億円 (対前年同四半期 3.3%増)
	セグメント利益 (営業利益)	0億円 (対前年同四半期 277.0%増)

グローバル事業では、香港市場におけるB Fの減少はありましたが、製造拠点や設備導入などの受託体制の拡充によりD P SやB P Oが堅調に推移したほか、香港やタイにおける付加価値の高いカードの受注拡大などにより、増収となりました。

なお付加価値の高いカードの増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は46億円減の2,178億円、負債合計は41億円減の464億円、純資産合計は5億円減の1,713億円となりました。この結果、自己資本比率は77.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は393百万円であります。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新規の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ西 日本(株)	九州工場 (熊本県玉名市)	データ&ドク ュメント事業	プリンター	199	—	自己資金	30.06	30.10	(注)
トッパン・フォームズ(株)	I Tイノベーション本部 (東京都港区)	I Tイノベ ーション事業	ソフトウェア	195	—	自己資金	30.06	31.02	(注)

(注) 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,991,800	1,109,918	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,918	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,500	—	4,003,500	3.48
計	—	4,003,500	—	4,003,500	3.48

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,852	59,557
受取手形及び売掛金	※1 43,383	※1 38,353
有価証券	3,502	3,550
商品及び製品	7,637	8,079
仕掛品	1,120	1,194
原材料及び貯蔵品	2,341	2,212
前払費用	1,743	2,546
その他	3,594	4,511
貸倒引当金	△206	△189
流動資産合計	123,968	119,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,538	67,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,023	△35,405
建物及び構築物（純額）	32,515	32,019
機械装置及び運搬具	79,390	79,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,112	△70,372
機械装置及び運搬具（純額）	9,278	8,771
工具、器具及び備品	16,352	16,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,047	△13,994
工具、器具及び備品（純額）	2,305	2,156
土地	23,326	23,313
リース資産	529	504
減価償却累計額	△381	△371
リース資産（純額）	147	133
建設仮勘定	356	1,134
有形固定資産合計	67,930	67,528
無形固定資産		
のれん	438	384
その他	4,007	3,909
無形固定資産合計	4,445	4,294
投資その他の資産		
投資有価証券	19,484	20,169
繰延税金資産	2,909	2,153
その他	3,870	3,997
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	26,123	26,179
固定資産合計	98,499	98,001
資産合計	222,467	217,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 16,782	※1 14,272
電子記録債務	※1 12,427	※1 12,857
短期借入金	126	121
未払費用	4,988	5,582
未払法人税等	1,516	347
未払消費税等	652	1,476
賞与引当金	4,763	2,215
役員賞与引当金	42	8
設備関係支払手形	※1 446	※1 473
営業外電子記録債務	1,879	※1 1,342
その他	3,831	5,062
流動負債合計	47,458	43,761
固定負債		
繰延税金負債	178	191
退職給付に係る負債	1,882	1,475
役員退職慰労引当金	150	133
資産除去債務	832	833
その他	67	56
固定負債合計	3,112	2,689
負債合計	50,570	46,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	149,776	149,229
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	165,925	165,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,948	3,393
為替換算調整勘定	811	477
退職給付に係る調整累計額	△410	△466
その他の包括利益累計額合計	3,349	3,404
非支配株主持分	2,622	2,584
純資産合計	171,897	171,367
負債純資産合計	222,467	217,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	59,931	55,491
売上原価	47,104	43,362
売上総利益	12,827	12,129
販売費及び一般管理費	11,064	10,691
営業利益	1,762	1,438
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	130	129
為替差益	14	—
持分法による投資利益	7	7
その他	78	65
営業外収益合計	256	222
営業外費用		
為替差損	—	9
保険解約損	40	—
賃貸費用	10	10
環境保全費用	23	—
その他	31	9
営業外費用合計	106	29
経常利益	1,912	1,631
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	30
特別利益合計	1	30
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	29	1
災害による損失	—	6
その他	17	0
特別損失合計	55	12
税金等調整前四半期純利益	1,857	1,650
法人税、住民税及び事業税	341	181
法人税等調整額	619	602
法人税等合計	960	784
四半期純利益	897	865
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	905	840

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	897	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	445
為替換算調整勘定	△195	△363
退職給付に係る調整額	△124	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△23
その他の包括利益合計	△19	2
四半期包括利益	878	868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999	895
非支配株主に係る四半期包括利益	△121	△26

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	190百万円	203百万円
支払手形	44	41
電子記録債務	41	30
設備関係支払手形	0	1
営業外電子記録債務	—	1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	2,017百万円	1,824百万円
のれんの償却額	52	25

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,232	6,382	7,661	3,655	59,931	—	59,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,232	6,382	7,661	3,655	59,931	—	59,931
セグメント利益又は損失(△)	2,610	583	131	20	3,346	△1,583	1,762

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,583百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,099	7,046	6,569	3,777	55,491	—	55,491
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,099	7,046	6,569	3,777	55,491	—	55,491
セグメント利益又は損失(△)	2,209	724	△152	78	2,860	△1,422	1,438

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	8円16銭	7円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	905	840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	905	840
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

トッパン・フォームズ株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤真美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。